

第 99 期

中間報告書

2021年4月1日から 2021年9月30日まで

 名港海運株式会社

証券コード：9357

2021年12月

株主の皆様へ

名港海運株式会社

代表取締役社長 高橋 広

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第99期上半期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）における事業の概況についてご報告申し上げます。

事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による景気の悪化から、海外各国の経済活動再開に伴う輸出の増加等により、企業活動に持ち直しの動きが見受けられました。しかしながら、半導体不足や燃料費高騰の影響等により、先行き不透明な状況となっております。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出は自動車や自動車部品等が増加し、輸入はアルミニウム等が増加したことにより、ともに前年実績を上回りました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、自動車部品等の取扱いが増加しました。輸入貨物は、非鉄金属やとうもろこし等の取扱いが増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、392億87百万円と前年同期と比べ88億39百万円（29.0%）の増収となりました。

営業利益は、31億35百万円と前年同期と比べ19億89百万円（173.8%）の増益となりました。

経常利益は、35億55百万円と前年同期と比べ19億69百万円（124.2%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、24億35百万円と前年同期と比べ11億42百万円（88.4%）の増益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

<港湾運送およびその関連>

港湾運送部門

当部門は、船内および沿岸作業が増加したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、227億39百万円と前年同期と比べ46億56百万円(25.8%)の増収となりました。

倉庫保管部門

当部門は、自動車部品等の取扱いが堅調に推移したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、46億18百万円と前年同期と比べ4億66百万円(11.2%)の増収となりました。

陸上運送部門

当部門は、鋼材を中心とした内国貨物輸送が増加したことにより、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、60億9百万円と前年同期と比べ12億76百万円(27.0%)の増収となりました。

航空貨物運送部門

当部門は、緊急輸送の増加により、輸出入ともに取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、32億65百万円と前年同期と比べ22億14百万円(210.7%)の増収となりました。

その他の部門

当部門は、内航海上運送および梱包作業等の増加により、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、18億62百万円と前年同期と比べ2億37百万円(14.6%)の増収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、384億95百万円と前年同期と比べ88億51百万円(29.9%)の増収となりました。

<賃貸>

当事業は、倉庫賃貸面積の縮小により、減少となりました。

この結果、賃貸の売上高は、7億91百万円と前年同期と比べ12百万円(1.5%)の減収となりました。

以上の結果、セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別		売上高	構成比	前年同期比増減	
				金額	比率
港湾運送 および その関連	港湾運送部門	22,739百万円	57.9%	4,656百万円	25.8%
	倉庫保管部門	4,618	11.8	466	11.2
	陸上運送部門	6,009	15.3	1,276	27.0
	航空貨物運送部門	3,265	8.3	2,214	210.7
	その他の部門	1,862	4.7	237	14.6
	計	38,495	98.0	8,851	29.9
賃 貸		791	2.0	△12	△1.5
合 計		39,287	100.0	8,839	29.0

当下半期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染者数減少により個人消費の回復が期待されるものの、半導体不足や原材料およびエネルギー価格高騰など、先行き不透明な状況が継続するものと思われまます。

当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、多様化・複雑化する顧客ニーズに対応するため、国内においては、物流センターの機能強化ならびに輸送用車両および荷役機器の増強を進めてまいりました。また、海外においても、増加する取扱貨物への対応として、倉庫の増設ならびに輸送用車両および荷役機器の充実を図っております。

これら施設の有効的活用をはじめ、諸経費の節減により、営業収益を確保拡大し、業績の向上に全力を尽くす所存であります。

また、国内外の経済に大きな影響を与えている新型コロナウイルスへの対策といたしましては、従業員および関係者の安全を最優先としつつ、物流事業の公共的使命を果たすべく、事業の継続を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、中間配当金につきましては、普通配当11円とさせていただきます。

以 上

四半期連結貸借対照表

(2021年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	36,678,402	流動負債	16,151,993
現金及び預金	19,093,185	買掛金	4,922,028
受取手形及び売掛金	13,546,819	短期借入金	2,100,000
未取還付法人税等	49,088	1年内返済予定の長期借入金	247,444
その他の流動資産	4,013,791	リース債務	159,960
貸倒引当金	△24,482	未払法人税等	934,558
固定資産	93,082,704	賞与引当金	1,654,623
有形固定資産	67,385,911	その他の流動負債	6,133,378
建物及び構築物	35,996,133	固定負債	13,188,992
機械装置及び運搬具	3,998,063	長期借入金	4,171,409
土地	25,384,556	リース債務	272,965
リース資産	207,171	繰延税金負債	1,254,456
使用権資産	234,203	退職給付に係る負債	4,602,556
建設仮勘定	685,300	役員退職慰労引当金	7,662
その他の有形固定資産	880,482	資産除去債務	2,029,775
無形固定資産	314,682	未払役員退職慰労金	179,625
ソフトウェア	194,113	その他の固定負債	670,542
ソフトウェア仮勘定	68,687	負債合計	29,340,985
リース資産	6,610	(純資産の部)	
その他の無形固定資産	45,271	株主資本	89,891,739
投資その他の資産	25,382,109	資本金	2,350,704
投資有価証券	20,451,932	資本剰余金	1,603,897
長期貸付金	645,030	利益剰余金	88,241,997
繰延税金資産	770,887	自己株式	△2,304,859
退職給付に係る資産	1,673,302	その他の包括利益累計額	6,695,764
その他の投資その他の資産	2,046,097	その他有価証券評価差額金	7,452,550
貸倒引当金	△205,140	為替換算調整勘定	△1,007,281
		退職給付に係る調整累計額	250,495
		非支配株主持分	3,832,617
資産合計	129,761,106	純資産合計	100,420,121
		負債及び純資産合計	129,761,106

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期連結損益計算書

(2021年4月1日から
2021年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		39,287,718
売 上 原 価		31,202,386
売 上 総 利 益		8,085,332
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,950,195
営 業 利 益		3,135,137
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6,841	
受 取 配 当 金	421,602	
為 替 差 益	9,416	
雑 収 入	77,426	515,286
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11,077	
持 分 法 投 資 損 失	73,446	
雑 損 失	10,312	94,836
経 常 利 益		3,555,587
税金等調整前四半期純利益		3,555,587
法人税、住民税及び事業税	1,038,345	
法人税等調整額	△22,292	1,016,052
四 半 期 純 利 益		2,539,534
非支配株主に帰属する四半期純利益		104,272
親会社株主に帰属する四半期純利益		2,435,262

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(2021年4月1日から
2021年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,555,587
減価償却	1,412,394
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△62
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,918
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	741
退職給付に係る資産・負債の増減額	△66,748
受取利息及び受取配当金	△428,443
支払利息	11,077
為替差損益(△は益)	91
持分法による投資損益(△は益)	73,446
売上債権の増減額(△は増加)	△468,774
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,194
その他	△588,789
小計	3,481,243
利息及び配当金の受取額	449,614
利息の支払額	△11,077
法人税等の支払額	△1,452,324
法人税等の還付額	76,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,543,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,432,571
定期預金の払戻による収入	1,431,944
有形固定資産の取得による支出	△3,327,366
有形固定資産の売却による収入	19,714
無形固定資産の取得による支出	△57,761
投資有価証券の取得による支出	△2,907
貸付金の回収による収入	20,390
その他	106,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,241,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
短期借入金返済による支出	△200,000
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金返済による支出	△59,507
リース債務の返済による支出	△120,216
自己株式の取得による支出	△229
配当金の支払額	△327,845
非支配株主への配当金の支払額	△7,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	192,064
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△421,249
現金及び現金同等物の期首残高	17,495,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,074,552

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期貸借対照表

(2021年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	18,874,262	流動負債	11,258,030
現金及び預金	6,933,877	買掛金	5,264,318
受取手形金	535,272	短期借入金	2,100,000
売掛金	9,624,036	1年内返済予定の長期借入金	40,000
前払費用	325,548	リース債務	66,389
未収収益	39,807	未払金	1,263,111
未収消費税等	13,954	未払費用	331,753
短期貸付金	32,400	未払法人税等	723,035
立替金	1,331,579	未払事業所税	13,800
その他の流動資産	39,536	預り金	145,336
貸倒引当金	△1,750	賞与引当金	1,060,687
固定資産	70,405,659	その他の流動負債	249,598
有形固定資産	44,632,304	固定負債	6,425,851
建物	22,471,206	長期借入金	65,000
構築物	667,898	リース債務	121,225
機械装置	2,617,020	繰延税金負債	923,668
船舶	49,166	退職給付引当金	2,740,303
車輜運搬具	473,197	未払役員退職慰労金	169,325
工具器具備品	620,818	資産除去債務	2,024,615
土地	17,562,576	その他の固定負債	381,712
リース資産	166,066	負債合計	17,683,881
建設仮勘定	4,352	(純資産の部)	
無形固定資産	236,089	株主資本	64,738,995
ソフトウェア	140,288	資本金	2,350,704
ソフトウェア仮勘定	68,687	資本剰余金	1,278,361
リース資産	6,391	資本準備金	1,273,431
その他の無形固定資産	20,721	その他資本剰余金	4,929
投資その他の資産	25,537,265	利益剰余金	63,525,586
投資有価証券	14,103,286	利益準備金	587,676
関係会社株式	7,099,108	その他利益剰余金	62,937,910
出資金	9,000	土地圧縮積立金	386,777
関係会社出資金	57,140	建物圧縮積立金	34,078
長期貸付金	1,484,400	別途積立金	48,000,000
差入保証金	1,002,370	繰越利益剰余金	14,517,053
長期前払費用	365,700	自己株式	△2,415,657
前払年金費用	1,100,565	評価・換算差額等	6,857,044
その他の投資その他の資産	363,128	その他有価証券評価差額金	6,857,044
貸倒引当金	△47,434	純資産合計	71,596,039
資産合計	89,279,921	負債及び純資産合計	89,279,921

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

四半期損益計算書

(2021年4月1日から
2021年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		31,192,982
売 上 原 価		25,481,160
売 上 総 利 益		5,711,822
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,578,439
営 業 利 益		2,133,383
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,986	
受 取 配 当 金	358,095	
為 替 差 益	1,398	
雑 収 入	70,396	431,876
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,530	
雑 損 失	13,480	16,011
経 常 利 益		2,549,249
税 引 前 四 半 期 純 利 益		2,549,249
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	697,000	
法 人 税 等 調 整 額	44,299	741,299
四 半 期 純 利 益		1,807,950

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

会社の株式に関する事項 (2021年9月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 80,000,000株
- ② 発行済株式の総数 33,006,204株 (自己株式3,202,234株を含む。)
- ③ 株主数 1,496名
- ④ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
明治安田生命保険相互会社	1,574千株	5.28%
株式会社商船三井	1,483	4.97
株式会社名古屋銀行	1,457	4.88
日本碍子株式会社	1,037	3.47
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	959	3.21
株式会社愛知銀行	931	3.12
名港海運投資会	860	2.88
三井住友海上火災保険株式会社	831	2.78
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズストックファンド	820	2.75
大成建設株式会社	810	2.71

- (注) 1. 当社は自己株式3,202,234株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

従業員の状況 (2021年9月30日現在)

企業集団の従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減
港湾運送およびその関連	1,773名	13名増
賃貸	3名	—
全社(共通)	74名	4名減
合計	1,850名	9名増

- (注) 従業員数は就業人員であります。

取締役および監査役 (2021年9月30日現在)

代表取締役会長	高橋治朗
代表取締役副会長	藤森利雄
代表取締役社長	高橋広修
専務取締役	蟹井修史
同	野々部洋一郎
同	平松保英
常務取締役	掛橋英一
同	大山信二
同	鈴木浩文
同	山口淳
同	三谷正芳
同	横井勇
社外取締役	加留部淳
同	小山倉忠
取締役	山路昌弘
同	水谷吉成
同	稲垣貴士
同	林秀樹
同	黒田充弘
同	鈴木木聡
常勤監査役	秋田高一
社外監査役	大杉誠彦
同	宮崎一
同	深町正和

会 社 の 概 要 (2021年9月30日現在)

設 立	1949年1月22日
資 本 金	23億5,070万円
営 業 種 目	港湾運送業・倉庫業・貨物利用運送業・海上運送業・海運代理店業・内航海運業・陸上運送業・利用航空運送業・航空運送代理店業・通関業・梱包業・建設業・不動産の賃貸・産業廃棄物収集運搬業・輸送用機器及び荷役用機器等の売買及び賃貸業・タンクコンテナ及びタンクローリー等の洗浄・修理及びメンテナンス事業・労働者派遣事業・発電及び売電に関する事業
事 業 所	本 社 名古屋市港区入船二丁目4番6号 〒455-8650 TEL 052-661-8111 FAX 052-652-1680 東 京 支 店 東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 〒100-0005 (新丸の内センタービルディング20階) TEL 03-5220-5300 FAX 03-5220-5310 大 阪 支 店 大阪市中央区淡路町三丁目1番9号 〒541-0047 (淡路町ダイビル2階201A号) TEL 06-6231-0910 FAX 06-6231-2560 九 州 支 店 福岡市東区箱崎ふ頭六丁目2番8号 〒812-0051 TEL 092-651-5858 FAX 092-651-5859 四 日 市 支 店 三重県四日市市霞二丁目7番地2 〒510-0011 TEL 059-363-6751 FAX 059-363-6758 南 部 事 業 所 愛知県知多市北浜町24番地25 〒478-0046 TEL 0562-55-1321 FAX 0562-56-1025 営 業 所 札幌・仙台・金沢・浜松・神戸・北九州・熊本 成田空港・中部国際空港・福岡空港 海 外 事 業 所 アメリカ (ロサンゼルス・ミラロマ・シアトル・シカゴ・ニューヨーク・ヒューストン・オハイオ・サウスカロライナ)、メキシコ (イラプアト)、ベルギー (アントワープ)、ドイツ (デュッセルドルフ・ハンブルグ)、ポーランド (グリビツェ)、中国 (香港・上海・広州・蘇州)、ベトナム (ハノイ、ホーチミン)、タイ (バンコク・レムチャバン・スワンナプーム)、インド (チェンナイ・グルガオン)

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催月	毎年6月
基準日	
定時株主総会・期末配当中間配当	毎年3月31日 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っております。
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告 (https://www.meiko-trans.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告を行うことができない場合は、中部経済新聞に掲載いたします。
金融商品取引所 ホームページアドレス	名古屋証券取引所第2部 https://www.meiko-trans.co.jp

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

